古代日本における建物の維持管理に対する公的概念の萌芽と修理体制

THE GERM OF PUBLIC CONCEPT FOR BUILDING MAINTENANCE AND
ITS ESTABLISHMENT IN ANCIENT JAPAN

海野 聡*

Satoshi UNNO

This study aims at the germ of public concept to building maintenance and the maintenance organization in ancient Japan. The aims of this article are below. 1. The resolution of the germ time of public concept to building maintenance 2. The establishment of maintenance in ancient period As a result, the public concept of building maintenance appeared in Tenpyo Period, and the maintenance organization was established in the latter half of Nara period. And I re-assembled the document about the unification and abolition of construction organization in Heian Period.

Keywords : Nara Period, public concept to maintenance, repair, Suri-shiki, Moku-Ryo, establishment of building maintenance

奈良時代, 維持管理の公的概念, 修理, 修理職, 木工寮, 修理体制

1. はじめに

これまでに古代の律令制度下における造営体制・生産組織が明らかにされてきた^{注1)}。また奈良時代の寺院の財産を書き上げた資財帳や縁起などをもとに、伽藍の復原や建物の構造や規模などが解明されてきた^{注2)}。こうした先行研究の成果は奈良時代の新規造営の側面を描いているが、完成後の建物の維持管理については、松原弘宣氏が奈良時代から10世紀の修理組織について指摘する程度で^{注3)}、ほとんど目が向けられてこなかった。加えて、いずれの研究も地方に対する検討は不十分である。筆者も奈良時代の造営体制を論じてきたが、新造を主な対象としてきた。建物の維持管理については、国分寺における維持管理^{注4)}や平安時代の宇治院資財帳写や広隆寺資財交替実録帳の維持管理の記述^{注5)}を指摘しており、また前稿で建物の維持管理に関する法的な規定を整理している^{注6)}。

本稿では、前稿の成果を受けて、奈良時代を中心に、7～9世紀の文献資料の検討を通して、建物の維持管理に対する公的概念が生じた時期と奈良時代～9世紀における修理体制及びその職務の解明を目的とする。なお対象とする文献資料は古代文献史学の基礎資料であるため、個々の典籍については記述を省略する。また建物の維持管理体制時における資財帳の利用実態の解明も課題として生じるが、これについては稿を改めたい。

2. 建物の維持管理に対する公的概念の変化

2. 1. 法制による規定

古代には法的な規定により、建物の維持管理を図っており、これについては、前稿で詳述したが^{注7)}、本稿の考察の下地であるため、その概略を述べたい。

古代日本の法令の根幹は律令であり、7世紀後半に先駆的な律令である飛鳥浄御原令が制定され、その後、大宝律令・養老律令が施行された。大宝律令は大宝元年(701)に完成し、同2年(702)施行されたが、全文が散逸している^{注8)}。また養老律令は養老2年(718)に撰定を開始し、天平勝宝9歳(757)に施行された^{注9)}。養老律令の完成時期は諸説あるが、養老年間(717～724)には完成したとされる。養老律令も現存しないが、『令集解』・『令義解』やその他の史料からほとんどが復元されている。先行研究によると、この両律令の違いは、わずかであるとされる^{注10)}。

律令以外には、令文を補足するための「例」、律令の修正・補足のための法令(副法)である「格」、律令の施行細則である「式」があり、これらが律令を補完していた。

早いものでは、養老4年(720)頃に令文を補足する『八十一例』が撰定されている。この「例」の詳細は不明であるが、役所ごとの施行細則編纂で、式と同様に、令文の不備を補い、解釈を明確化しようとしたものであった^{注11)}。これらの令文やこれを補足する細則には建物の維持管理に関する規定はなされなかった。またこの時期の太政官符などに、維持管理に関する個別の通達は確認できない。

このように養老律令の段階、すなわち8世紀前半には建物の維持管理の規定はなかったと考えられる。この時期には平城宮においても朝堂院をはじめ、ほとんどの建物が掘立柱建物であり、一部の寺院を除いて、礎石建物は少なく、多くは永続性を持たなかった。こうした発掘より示される建物の状況は、長期的な維持管理の規定を設けなかった状況とも合致する。

格式をみると、寺院に関しては8世紀中頃、神社・官舎に関しては8世紀末～9世紀初頭にかけて、修理の記述が確認でき、この時

* 奈良文化財研究所 研究員・博士(工学)

Nara National Research Institute for Cultural Properties Researcher, Dr. Eng.

期には、災害等などに対する個別の修理対応から、全国的な法整備による建物の維持管理体制の確立へと変化したことが確認できる。すなわち、この法制化される8世紀中頃までに、建物の維持管理に対する概念が芽生えたのである。中でも寺院や正倉が早い時期に対象となった背景には、これらの施設の礎石化が比較的早く、建築の長寿命化が進んだことがあったと考えられる。

2. 2. 建物の維持管理に対する公的概念の萌芽

法制史料以外にも、7世紀から個別の修理に関する記載が確認できる。これらの法制史料以外の記述を含め、建物の維持管理に対する概念の変化に焦点を当てたい。

『日本書紀』天武天皇10年(681)正月19日条には、畿内・諸国に詔して、諸々の社殿の修理を命じたことが記される。ここでの「修理」は、建物の維持管理のみではなく、神社境域の復興や社殿の整備の意を多く含むと考えられる。

『続日本紀』文武2年(698)8月20日条・同年12月21日条・文武3年(699)9月15日条には高安城・石船柵など、軍事関係の施設の修理が確認できる。これらの軍事施設には建物も含まれようが、前稿で指摘した『軍防令』の規定のように、防衛上・戦略上、重要な堀や土塁などが主な対象と推察できる。また維持管理という点では、『続日本紀』文武3年(699)10月20日条に山陵が修理・造営されたことが記される。

しかしこれらの維持管理の事例は建物ではなく、主に土塁や山陵など、土木構築物に対するものである。維持管理の主対象が建物と推察されるものとしては、天平7年(735)の記述が初出である。

『続日本紀』天平7年(735)6月5日条

勅曰。先令并寺者。自今以後。更不須并。宜令寺寺務加修造。若有懈怠不肯造成者。准前并之。其既并造訖。不煩分拆。

内容は以下のとおりである。霊龜2年(716)5月15日(『続日本紀』)に出された「先令」では、粗末な寺院が多く、造営が行われないため、貧弱な寺院を併合させた。しかし今後は、これ以上の併合を禁じ、それぞれの寺に可能な限り、修繕を加えるべきである。もし寺や寺を支えるべき檀越が修造に勤しまない場合には、これまで通り、合併せよ。すでに併合して、修造が済んでいるならば、分離せずともよい。

「先令」(『続日本紀』霊龜2年(716)5月15日条)を定めた際には、寺院の荒廃に対して、修理・修復という方法ではなく、併合して寺を造立するという措置が講じられた。これは養老律令に建物の維持管理に関する規定がないという背景と同じく、建物の維持管理に対する概念が見られないことに起因する。これに対し、天平7年(735)の勅に見える修繕には、再整備の意味も含まれると考えられ、既存建物の修理であるかは定かではないが、建物の計画的な維持管理に対する意志の表出と捉えられる。

『正倉院文書』における建物の修理に関する初出は天平10年(738)の「駿河国正税帳」(『大日本古文書』編年2ノ106)で、正倉を対象に、「新造」と「修理」の記述があり、寺だけではなく、官衙についても、修理が求められたことがわかる。この文書は、正倉の状態を具体的に表しており、天平7年(735)の勅以上に、明確かつ具体的に、修理による建物の維持管理の様子を示している。

また弘仁5年(814)の太政官符の中で引用された天平10年(738)5月28日付の格によると、国司が国司館を意に任せて造営し、国司

館で一人の病死があると、不吉で居住に適さないとしていた。これを国図に掲載して進上するものを除くほかに、欲しいままに、場所を移して造営することを禁じ、破損に応じて修理することと改めた。

太政官符(弘仁5年(814)6月23日『類聚三代格』所収)

禁制国司任意造館事

右太政官去四月廿六日下五畿内諸国符。檢天平十年五月廿八日格。国司任意改造館舍。儻有一人病死。諱惡不肯居住。自今以後。不得除載国図進上之外輒擅移造。但随壞修理耳者。(後略)

やはり、この天平10年の格からも、この時期には建物の維持管理に対する概念が顕在化していたと判断できる。この時期には国分寺が未整備のため、整備済みの国庁で法会が行われており、こうした官衙の整備の進捗が、建物の維持管理の必要性を高めた一因と考えられる。

このように、天平期には、官衙や寺院において一定の建物の整備が進み、法的な整備はともかくとしても、維持管理に対する意識が高まったのである。

国分寺については、造立計画当初に建物の維持管理の意図は見えず、天平神護元年(766)9月5日付の勅(『続日本紀』)で、実態調査を図り、天平神護2年(767)8月18日付の太政官符(『類聚三代格』所収)で、造寺料をもって、修理するように指示した。これには全国規模の国分寺造営という事業の大きさに対し、新規造営の進捗が優先され、経済的に建物の維持管理を計画する余裕がなかったことが背景にあり、その概念が存在しなかったのではないと考えられる。現に、多くの国分寺の完成後、まもなく修理料として造寺料が当てられており、建物の維持管理に対する配慮が窺える。

このように軍事施設の維持管理に関しては7世紀後半の段階からみられるが、それ以外の建物の維持管理に対する公的概念は養老律令が撰定された養老期には見られず、個別の事例に対応した一時的な修理に留まっており、天平期に計画的な維持管理の顕在化が確認された。そして8世紀後半に入り、国分寺の整備とともに、建物の維持管理が公的概念として定着し、これ以降は寺院・社寺・官衙を中心に、建物の維持・修理が求められ、その対象は地方に及んだのである。

3. 修理の体制・組織

3. 1. 修理司成立以前の修理体制

前項でのべたように、天平期以降、維持管理の建物の維持管理に対する公的概念が窺え、奈良時代後半には公的概念として、維持管理が求められた。その対象は主に地方で、責任を国司・郡司に負わせることが多く、貞観11年(869)の大地震後に臨時に設置された「陸奥国修理府」(『三代実録』貞観12年(870)9月15日条)などを除き、建物の維持管理・修理に対する組織的な関与は見出しがたい。

これに対し、中央では平安時代には、新造を目的とする木工寮とは別に、修理を主目的とする修理職が設けられた。また奈良時代にも、修理の役目を有したとみられる任官記事があり、修理を本務とする修理組織^{注12)}の存在が窺える。この修理組織は、後述のように「修理司」という官司名と推察される。本稿では、この奈良時代の修理司の存続時期や組織の格及び修理司以外の修理の状況を明ら

かにしたい。まずは修理司成立以前における修理体制を検討しよう。

『続日本紀』宝亀6年(775)8月22日条に伊勢神宮の修理のため、臨時に「使」が送られたことが確認できる。

この記事によると、暴風雨により、伊勢・尾張・美濃の国分寺や諸寺・官舎などの建物に甚大な被害が生じ、この災害に対し、臨時に「使」を派遣し、伊勢の斎宮を修理するとともに、諸国の人民の被害状況を調査させた。ここで国分寺や諸寺の塔・官舎の修理に対しては人員の派遣がなく、斎宮の修理にのみ、「使」が送られており、その特殊性が表れている。もちろん斎宮という施設の重要性もあろうが、あくまで国分寺や諸寺の塔・官舎が国司・国師・郡司のもとで維持管理されていたのに対し、斎宮は、これらと別の管理体制下であったためであろう。同様に次の伊勢神宮の修理の際にも「使」の派遣が確認できる。

『続日本紀』延暦10年(791)8月14日

詔遣参議左大弁正四位上兼春宮大夫中衛中将大和守紀朝臣古佐美。参議神祇伯從四位下兼式部大輔左兵衛督近江守大中臣朝臣諸魚。神祇少副外從五位下忌部宿祢人上於伊勢太神宮。奉幣帛。以謝神宮被焚焉。又遣使修造之。

延暦10年(791)8月3日の盗人による伊勢神宮の放火に対し、参議を含む3人の高官を派遣し、幣帛を奉らせ、伊勢神宮に放火の謝罪を行った。そして「使」を派遣して、これを修理させた。使者の高官の名は記されるのに対し、「使」の人名が記されず、修理にあたったことから、低位階の技術官人の可能性が推察される。

いずれの史料においても、「使」は臨時に京外に派遣され、修理を担ったにすぎず、また修理を専門とする任官ではなく、一時的な任務に伴う任官である^{注13)}。修理専門の職務名は次の史料に確認できる。

『続日本紀』天平神護元年(764)3月10日

大宰大貳從四位下佐伯宿祢今毛人為築怡土城專知官。少貳從五位下采女朝臣淨庭為修理水城專知官。

この記述によると、大宰大貳の佐伯今毛人が築怡土城專知官に任じられ、大宰少貳の采女朝臣淨庭が修理水城專知官に任じられた。この任官は、兼任であるが、水城の修理に専門にあたる役職名が確認できる。天平勝宝8歳(756)には、関係の悪化した新羅討伐の準備や大陸からの脅威への対抗として、怡土城を吉備真備に築かせており、水城の修理もこれに関連するものであろう。しかし築城や修理に対する組織や実働人員の確保は確認できないことから、臨時の役職とみられ、恒常的な維持管理ではなく、また修理に対する十分な組織体制が整備されたとは考えにくい。佐伯宿祢今毛人、采女朝臣淨庭はともに大宰大貳、大宰少貳と併任であり、この状況を見るに、大宰府の組織を利用して、造営・修理にあたったと推察される。すなわち、修理に対する専任者の例として重要であるが、独立した修理組織に基づく、組織的な修理に対する取り組みではないと判断される。

このように8世紀前半には維持管理・修理に対する組織化は確認できず、一時的な赴任である「使」で対応していた。また8世紀の後半に入り、水城という軍事施設の修理であるが、専任者が任じられた。この時期は、国分寺の維持管理が定められた時期であり、こうした状況は、前稿で指摘した、維持管理に対する法制や体制が生まれつつある時期ともリンクしている。なお建物・施設の維持管理

に関する記述は地方における修理に限定されており、中央では確認できない。こうした状況からみると、中央では、平安時代に木工寮が修理を担ったように、修理専門の組織ではなく、造営官司が修理を兼ねた可能性が考えられる。

3. 2. 修理司の成立と規模

「修理長官」・「修理次官」の任官に関する記述は『続日本紀』に見られ、これは修理の専門組織の存在を示している。この修理組織について、太田博太郎氏は平安時代の「修理職」にあてているが、大夫・亮とあるべきところが、長官・次官という任官を不審とする^{注14)}。この修理組織に対する詳細な検討は、松原弘宣氏によるものがあり^{注15)}、これと重複する部分もあるが、再度、史料に立ち戻って検討しよう。

この修理組織については、『続日本紀』にみえる四等官制による任官や西隆寺出土木簡に示される長官・次官(二員)・判官・史生・司工・民領という記載に限られるが^{注16)}、これらより修理を専門とする組織的な体制の存在がほぼ明らかである。特に西隆寺出土木簡には「修理司」と記されており、この木簡の名称をもとに官司名が推断されている。本稿では、この修理司の任官記事を中心として、改めて存続期間を検討し、さらに官位相当から、修理司という組織名とその格について一考を案じたい。

3. 2. 1. 存続期間

『続日本紀』によると、從四位上伊勢朝臣老人が修理長官を神護景雲2年(768)7月17日から務めている。宝亀2年(771)正月23日条には、中衛員外中將に加え、皇后宮亮としており、修理長官の職は見えないが、宝亀9年(778)3月10日には、修理長官・遠江守に加えて、中衛中將を併任したことが記され、ここまでは、修理長官の職にあつたと推察される。その後、伊勢朝臣老人は、天応元年(781)5月7日には主馬頭に任じられており(修理長官の併任は不明)、延暦元年(782)閏正月19日には散位で、遅くともこれまでに修理長官の職を解かれた。

宝亀9年(778)の任官記事以降、弘仁9年(818)の修理職の設置まで、修理司に関する記述は見られない。なお伊勢朝臣老人は造西隆寺長官や木工頭も務めており^{注17)}、造営に関わる経歴が確認できる。

同様に、次官についてみると、神護景雲2年(768)7月17日に伊勢朝臣老人の長官就任と同時に、相模宿祢伊波が次官に任じられた。彼は、相模国の有力豪族で、「私仏所」という民間工房を有する人物であった。

また神護景雲3年(769)6月24日に大外記從五位下池原公禾守・左大史外從五位下堅部使主人主を修理次官(併任)としたこと、宝亀3年(771)11月1日に外從五位下輕間連烏麻呂を修理次官としたことが『続日本紀』に記される。なかでも輕間連烏麻呂は大安寺の造寺大工であったことが知られ^{注18)}、実務能力を有した人物であった。その後、宝亀5年(774)9月4日には周防掾外從五位下英保首代作を修理次官の併任としたが、英保首代作も西大寺に兜率天堂の建造により、位階を賜っており^{注19)}、造営で功を成した人物であった。このように次官には、建築の実務能力を有した人材が当てられた。

これらの任官記事から修理司の存続期間を検討しよう。この存続期間について、渡邊保忠氏は断続的に判断しているが、その根拠を

明示していない^{注20)}。対して、松原弘宣氏や東野治之氏は少なくとも、神護景雲2年(768)から宝亀9年(778)の継続的な存続を唱えており、ともに西大寺・西隆寺の造営を契機として修理司が設置されたとする^{注21)}。筆者も、すべての任官が六国史に記されるわけではなく、修理司廃止の記事がない以上、継続的に存続したと考える。ただし、宝亀9年(778)以降も一定の期間、修理司は存続し、以下のように、他の造営官司の統廃合に伴い、廃止されたと考える。

伊勢朝臣老人は延暦元年(782)閏正月19日に散位で、ほかに長官の任官者が見えないことから、この頃までに修理司は廃止されたと推察する。当時の状況を見ると、天応元年(781)6月1日には、桓武天皇が定員外の官人を全廃しており(『続日本紀』)、修理司以外の造営関係の官司をみても、天応2年(782)に造宮省・造法華寺司が廃されている。そして延暦3年(784)に造長岡京使が設置されており、再び、維持管理から新規造営へ軸足が移された。こうした官司改編の中で、修理司も廃されたと考えられるのである。

3. 2. 2. 職務

奈良時代の中央における修理の対象は、宮内及び京内である。ここでは修理の職務を2つに大別し、前者の「宮殿の修理」と、後者の京内のうち、公的な部分である「坊城の修理」を官司による修理の職務と捉え、これらの官司ごとの分担をもとに、修理司の職掌について検討したい。

東野治之氏は修理司の職務を西大寺・西隆寺の造営にともなう京域北部の条坊整備とみる。これに対し、松原弘宣氏は、東大寺や唐招提寺造営の際には、同様の条坊整備のための修理司やそれに相当する官司が設置されない点、条坊整備を主たる任務とするには名称が不審である点などから、東野説に否定的で、西大寺・西隆寺造営を契機として、宮内・京内の修理一般を掌るために修理司が設置された可能性を提案している。

筆者は、基本的に松原説に賛同するが、以下のことから、奈良時代の修理司の職務に条坊の修理を含める点は、疑問である。近年の発掘成果を加え、検討したい。

「坊城の修理」についてみると、平安時代には、基本的には京職がその役を担っており、修理坊城使が設置された時期にも、京職に一定の責務が課せられていた。京職は本来、左京職、右京職の2つに分かれて、京師の行政、司法、民政、警察などのことを司った役所で、修理の専任の役所ではない。ただし、『軍防令』によって、軍事に関わる施設の維持が軍団に課された例や『延喜式』によって、衛門府による守屋の修理が定められた例のように^{注22)}、営繕官司以外の統括官司が管轄内の施設の維持管理を担うこともあり、京職による坊城の修理もこれらと同様と考えられる。このことから、元来、すなわち奈良時代においても、恒常的なインフラである坊城の修理の責は、京職にあったと推察される。

さらに、近年の西大寺食堂院の発掘調査により、西大寺造営にともなう北辺坊の整備に対して、疑問を投げかける成果が報告されている。

発掘成果によると、西大寺の寺地が少なくとも食堂院の北方では北辺坊に及ばず、また北辺三坊三坪が奈良時代の前半・後半ともに、活発な利用が見出しがたいことが明らかになった^{注23)}。すなわち北辺坊自体の整備も疑わしく、西大寺造営にともなう坊城の整備が、修理司の職務として重視されたとは考え難いのである。また西大寺

や西隆寺の造営の際に坊城の修理・改変をともなったとしても、造西大寺司や造西隆寺司が設置された以上、これらの機関が坊城の整備を担うと考えられ、松原弘宣氏も指摘するように、他の官大寺造営において、同様の修理司が置かれなかった点と整合がとれない。この2点から、修理職の職務に「坊城の修理」を積極的に含める根拠は見出しがたいのである。

次に「宮殿の修理」の状況についてみると、奈良時代には木工寮の実務稼働は確認できず、建築技術者を一元的に集約した木工寮から、他官司・各現場に技術者が派遣されており、木工寮は実務機関ではなく、行政機関であった^{注24)}。そのため木工寮が修理の役目を担うことは難しく、造宮省が修理していたことが確認でき、他の造営官司についても同様に修理の任を担ったと考えられる。

こうした状況から、西大寺・西隆寺の造営に伴う京職の修理職務の増加は文献史料に確認できず、西大寺造営にともなう北辺坊整備という根拠も発掘調査からは明示できない。「坊城の修理」よりも、むしろ建物の修理については、宮内・京内における臨時の造営量の過大により、造宮省の修理職務に手が回らなくなったということが背景にあるのではなかろうか。

実際に、井上薫氏は造宮省の造営現場において、衛士が従事したと指摘している。その概略は以下のとおりである。衛士の定員は左・右衛士府に各800人であり、右衛士府からの食料請求文書によると定員の800人に近い791人である一方、左衛士府からの食料請求文書は存在しない。それに対して造宮省からの食料請求文書の人数は795人で、左衛士府の人数と近い。これより造宮省からの文書は、左衛士府の衛士の食料請求文書と考え、これより実際の作業にあたったのは左衛士府の衛士と推定している^{注25)}。これは造宮省の繁忙を裏付けるものである。

このように「坊城の修理」と「宮殿の修理」の状況、すなわち西大寺・西隆寺の造営時に、坊城の整備の必要性がみられず、本来、担うべき京職が存在したこと、さらに造宮省が労働力を他官司より得ており、宮殿の修理はおろか、造営の実務に支障をきたしていたことから、修理司の修理対象は、京職が担っていた坊城ではなく、繁忙により、造宮省による修理が困難となった宮殿が主な対象と推察できるのである。

3. 2. 3. 官位相当と格

官位相当から修理司の組織の格をみると、長官が従四位上、次官が外従五位下で、中宮職や左右京職よりも高い位階である。なお平安時代の修理職の位階をみると、大夫を従四位下相当、亮を従五位下相当としており、木工寮の頭の従五位上、助の正六位下よりも高い^{注26)}。むしろ、長官の四位、次官の五位という官位相当は省に準じた造東大寺司に近い。

このように奈良時代の修理組織名については、長官・次官という四等官制を鑑みるに、西隆寺出土木簡に記されるように「修理司」で、その格は造東大寺司と同じ「司」でありながら、任官者の位階相当から、最低でも「職」以上と推測される。

3. 3. 修理司の廃止以降

維持管理に関する状況は、平安時代に入ると造営体制の大改編にともなって一変し、明確に修理を専任とする役所として修理職が設けられた。また修理坊城使という名も9世紀の史料に見え、これらの組織の関係や系譜について一考を案じたい。ここでも「宮殿の修

理」と「坊城の修理」の官司ごとの職務の分担を絡めて検討する。

『国史大辞典』によると^{注27)}、修理職は皇居などを造営した令外の官で、同時期の造営官司を見ると、延暦元年(782)に造宮省を廃止し、同15年(796)頃に造宮職を置き、同24年(805)に造宮職を廃して、木工寮に属させた(『日本後紀』天長2・3年(825・826)頃の太政官符)。しかし、木工寮が繁忙であるため、弘仁9年(818)7月頃に修理職を置き、造宮職の任務を司らせたが(『類聚国史』、弘仁9年(818)7月19日付の太政官符など)、天長3年(826)に修理職を廃止^{注28)}、木工寮に属させた。のちに、再度、修理職が置かれたが、これは史に漏れており、寛平3年(891)8月3日の太政官符に修理職の官位を定めることが記され、その後は常置され、木工寮と修理職による併立が定まった。

修理職に関しては、渡邊保忠氏・太田博太郎氏による指摘がある。渡邊保忠氏は律令体制下における造営組織の変遷を述べる過程で、修理職を、修理坊城使・造宮省などの京域の造営を担う官司との関係性を図表中で示唆している^{注29)}。また延喜式をもとに、木工寮と修理職の工人構成の比較を行っており、技術官人である大工・少工や事務官人である大允・少允が置かれず、造営計画の中核ともいべき彼らが不在で、長上工や将領などの現場指導者を主体として構成されていたとする^{注30)}。太田博太郎氏は寛平2年(890)10月30日に修理坊城使の廃止にともなって、修理職を設置したとする^{注31)}。

修理左右坊城使はその役職名から、修理の対象は坊城、すなわち都城の坊ごとにその周囲に廻らせた垣やそれに伴う溝、道路^{注32)}、構造体として強固である垣は、恒常的な設備と位置づけられ、その維持管理のための組織が早い時期に設置されたと考えられる。

修理坊城使は仁寿2年(852)に廃され、木工寮へ隷属し、同年の太政官符(齊衡2年(855)9月19日付太政官符『類聚三代格』所収)には、坊城の修理に関し、「理損之色」の修理を木工寮、「非理之損」の修理^{注33)}を京職と分担が定められた。しかし実際には木工寮が坊城の修理をすべて行っていたようである。その結果、修

理職の置かれなかった、この時期には、宮殿・坊城ともに、すべての修理が木工寮に集約していたのである。こうした状況から、木工寮は繁忙を極め、坊城使を再度、設置するに至った^{注34)}。

修理坊城使の廃止については、先行研究では修理坊城使に代わって、修理職を新設したとするが^{注35)}、次の『日本紀略』の記述を再検討し、修理坊城使を修理職へ併合した可能性を指摘したい。

『日本紀略』寛平2年(890)10月30日条

其日。停修理左右坊城使。併修理職。

この記事は、修理坊城使を廃止し、修理職に併合したことを記している。つまり、この時には修理職が存在し、修理坊城使とは異なる職務を有していたと判断できる。すなわち、修理職には本来の職務があり、修理坊城使の統合により、坊城の修理という職務が付加されたと推察されるのである。もちろん『日本紀略』の史料性格を考慮する必要があるが、後述の職務の分担を鑑みると、修理職は寛平2年時にはすでに設置されており、その本来の職務は「宮殿の修理」と考えられる。修理職の職務である「宮殿の修理」が木工寮から修理職へ移譲した記述はこの史料以外にもなく、「併」は誤字ではなく、「宮殿の修理」の職務を有した修理職への併合と素直に解釈すべきである。

以上の修理職・修理坊城使の統廃合の整理から、木工寮とこれらの官司による修理の職務分担の経緯をまとめたものが図1である。

3. 4. 修理の職務の分担

後世の修理職が建築修理の役割を多く担う状況からみて、果たして、都城のインフラ整備を主とする官司である修理坊城使の継承と捉えてよいのであろうか。改めて、修理職の設置の経緯や職員配置を整理し、その性格を明らかとし、宮殿の新築、修理、坊城の修理という3つの職務を通じて、官司の統廃合から木工寮・修理職・修理坊城使・京職の分担を検討したい。

まず修理職の設置の記述には、職務に関する言及はないが^{注36)}、修理職の性格を示す史料として、造宮職の職務の継承^{注37)}に関する記述のほか(『類聚国史』、弘仁9年(818)7月19日付の太政官符など)、『日本後紀』弘仁13年(822)7月8日条に算師が修理職に置かれたことが記される。算師は主計寮・主税寮などに配され、その後、木工寮や造宮省など、予算策定や労働力の算定が必要な限られた官司にのみ配された人員である^{注38)}。

この算師の配置から、修理職の職務として、修理の実務のみを下請けするのではなく、実質的な計画的修理やそれに伴う予算策定が必要であったと判断でき、恒常的かつ組織的な維持管理の実情が表れている。

改めて、組織の統廃合とともに、修理の職務の分担について整理しよう。まず、木工寮と修理職が併立した、弘仁9年(818)～天長3年(826)頃には、前述のように修理職は造宮職の職務を担っていた。造宮職の職務は宮城の造営・修理であり、修理職はこのうちの「宮殿の修理」を担い、「坊城の修理」については、本来の職務である京職がこれを担ったと推察され、京職と修理坊城使が併立した弘仁年間～仁寿2年(852)には^{注39)}、不可抗力による修理を修理坊城使、不可抗力によらない修理を京職が担っており、木工寮の修理は宮殿に限られていた。

修理坊城使の廃止後は、仁寿2年(852)の太政官符(齊衡2年(855)9月19日付太政官符『類聚三代格』所収)によると、京職

図1 造営・修理の組織変遷と修理職務の分担

(注1 渡邊論文を一部、参考とし、筆者が新たに作成した)

と木工寮で坊城の修理を分担したが、実際にはすべて木工寮が修理を行っていた。

こうした状況から、貞観 15 年（873）以降は再び、木工寮と修理坊城使を併立させたが、これも天長 3 年（826）～仁寿 2 年（852）の状況と変わらず、木工寮に「宮殿の修理」という大きな負担が依然として残っていた。

こうした状況は、再度、修理職が設置されたことにより打開された。この設置時期は明らかではないが、これを機に、木工寮は修理の職務を宮殿・坊城ともに修理職と修理坊城使へそれぞれ移譲し、修理坊城使の廃止に伴って、修理の職務を修理職に一元化させたと推察できる。すなわち、この寛平 2 年（890）の修理坊城使の廃止の時点で、木工寮には修理の負担がすべて取り除かれており、木工寮による新造と修理職による修理という体制が築かれたのである。

このように職務の分担を概観すると、元来、修理自体は木工寮の職務であったが、宮殿の修理・坊城の修理のうち、どちらか一方を木工寮以外の組織に移譲させるために、修理を職務とする様々な組織を別置したが、いずれも不調に終わり、結局、9 世紀後半に、両者の修理の職務を、ともに修理職へ集約したことで、ようやく木工寮の職務の負担が組織相応に軽減され、2 組織による職務分担によって、安定した体制が確立したのである。

4. まとめ

以上、文献資料をもとに、建物の維持管理に対する公的概念の萌芽及び修理組織とその職務を明らかにした。天平期に建物の維持管理に対する概念の顕在化が確認できるが、実質的な法的整備は遅れ、奈良時代後半に入って、計画的な維持管理に対応するため、修理組織として修理司がはじめて組織された。この組織の実態は不明であるが、少なくとも、神護景雲 2 年（768）から天応元年（781）頃まで存続しており、その四等官制から組織の格が「省」に近いと推察できた。また修理司の成立以前には、主に地方の個別の災害などに対応するために、一時的な修理の任を有した「使」や修理専門の「専知官」を任じて、維持管理に当たっていた。

平安時代については、修理職・木工寮・京職・修理坊城使の関係性を踏まえ、修理に関わる組織の統廃合を再整理した。官司ごとの修理職務の分担を通して、その責務移譲と組織改編の関係を示し、最終的に修理の職務をすべて木工寮から取り除き、修理職へ移すことで、両組織の併立により、安定体制の構築を図っていたことが明らかとなった。

ただし、これらの中央における修理司や修理職は、ともに宮殿や坊城を対象とした組織であり、宮殿以外の修理に対する組織の設置は見られない。すなわち中央の大寺・地方の寺社のいずれにおいても、修理に対する財源は確保されたが、基本的には修理に対する公的組織は設置されなかったのである。中央大寺に関しては、造寺司の廃止以前には、これが修理を行ったのであろうが、その廃止後の建物の維持管理には支障をきたしたと推察される。こうした背景が、平安時代の寺院内に造寺所を生み出していった一因として存在したのではないだろうか。この点については、平安時代の造営（新造）の体制を含め、今後の検討課題としたい。

附記

本研究は JSPS 科研費 26709044・26630288（ともに研究代表者海野聡）の研究成果の一部である。

注

- 注 1) 太田博太郎「上代の宮繕官制」『日本建築学会研究報告』6 号 1950 年（『日本建築の特質』岩波書店 1983 年所収）、同「造寺司と木工寮」（『日本建築の特質』）（『日本建築史序説増補第 2 版』彰国社 1989 年所収）、渡邊保忠「律令的建築生産組織」『新訂建築学大系』4—I 日本建築史、彰国社 1968 年、同「日本における古代的建築生産構造とその中世への発展過程について」『建築雑誌』67—788 号、1952 年（ともに『日本建築生産組織に関する研究』明現社 2004 年所収）福山敏男「奈良時代に於ける法華寺の造営」及び「奈良時代に於ける石山寺の造営」『日本建築史の研究』桑名文星堂 1948 年（綜芸舎 1983 年再版）ほか。
- 注 2) 大岡實『南都七大寺の研究』中央公論美術出版 1966 年、宮本長二郎「奈良時代における大安寺・西大寺の造営」『日本古美術全集』6 巻、西大寺と奈良の古寺、集英社 1983 年ほか。
- 注 3) 松原弘宣「修理職についての一研究」『ヒストリア 78』1978 年
- 注 4) 海野聡「国分寺伽藍の造営と維持システムについて」『日本建築学会計画系論文集 660』2011 年。
- 注 5) 海野聡「古代日本における建物に対する認識と記述方法—建物の認識・評価に関する歴史的研究その 1—」『日本建築学会学術講演大会』2013 年。
- 注 6) 海野聡「古代日本における建物の維持管理に関する法的規定」『日本建築学会計画系論文集 705』2014 年
- 注 7) 注 6) 前掲論文。
- 注 8) 『国史大辞典』大宝律令（たいほうりつりょう）の項。
- 注 9) 『国史大辞典』養老律令（ようろうりつりょう）の項。
- 注 10) 注 8) 前掲の項。
- 注 11) 『国史大辞典』例（れい）の項。
- 注 12) 本稿で修理司とする修理を司った官司に関しては、『国史大辞典』修理職（しゅりしき）の項に以下の記述が見える。『続日本紀』の神護景雲 2 年（768）から宝亀 9 年（778）にかけてみえる修理長官・次官の詳細は不明であるが、造宮省の職務のなかの皇居造営をつかさどったと推定されれるとする。
- 注 13) 「使」に関しては、石山寺の造営の際に、「斧修理使」が一時的に斧の修理のために、造石山寺所から山作所へ送ることが画策された（天平宝字 6 年（762）3 月 4 日「造石山寺所符案」『大日本古文書』編年 15ノ 158）。「造宮使」（『続日本紀』天平宝字 5 年（761）10 月 28 日条）・「造長岡宮使」（『続日本紀』延暦 3 年（784）6 月 10 日条）など、宮殿の改作や造営の例も見られる。これらの派遣も一時的な任務・出向で、「使」は目的をもって、派遣される役目であったと考えられる。
- 注 14) 太田博太郎「上代の宮繕官制」（注 1 前掲論文）
- 注 15) 注 3 前掲論文
- 注 16) 西隆寺調査委員会『西隆寺発掘調査報告』1976 年
- 注 17) 伊勢朝臣老人は修理長官の任官後、晩年に正四位下で木工頭に任じられており、実態としては令内官司の木工寮の位置づけは高かった可能性がある。
- 注 18) 『続日本紀』神護景雲元年（767）3 月 9 日条
- 注 19) 『続日本紀』宝亀 2 年（771）10 月 27 日条
- 注 20) 渡邊保忠「律令的建築生産組織」（注 1 前掲論文）
- 注 21) 注 3 前掲論文、東野治之「木簡からみた西隆寺造営」『西隆寺発掘調査報告』（注 16 前掲書）
- 注 22) 「延喜左右衛門府式」
凡宮城諸門守屋者。各本府修造。
- 注 23) 以前は、西大寺の寺地が北辺坊に展開する可能性も指摘されており、これらの背景から、西大寺の造営により平城京の北辺坊が整備され、これにともなって修理司が設置された可能性が指摘されていた。ただし発掘調査により、食堂院の北門 SB975 を一条大路の南側溝の南方で検出し、また北辺三坊三坪では奈良時代前半・後半ともに顕著な遺構が確認されなかった（『西大寺食堂院・右京北辺発掘調査報告』奈良文化財研究所 2007 年）。もちろん、北辺三坊三坪以外の北辺坊に西大寺の寺地が展開した可能性もあるが、現状の発掘成果からは、西大寺造営にともなう北辺坊の開発を積極的には支持しがたい。
- 注 24) 海野聡「司工の能力とその支配」『奈良時代の造営体制と建築』私家版 2013 年東京大学学位請求論文

- 注25) 井上薫「造宮省と造京司」『日本古代の政治と宗教』吉川弘文館1961年
- 注26) 和田英松『官職要解』講談社1983年
- 注27) 『国史大辞典』修理職（しゅりしき）の項。
- 注28) 斉衡2年（855）9月19日付太政官符（『類聚三代格』所収）
- 注29) 渡邊保忠「律令的建築生産組織」（注1前掲論文）。同論文の本
文中では、修理坊城使と修理職の系譜、あるいは継承について直接的な言
及はないが、図表中で「造京使→修理職」「修理左右坊城使→木工寮」「修
理左右坊城使→修理職」の矢印を記している（建築学体系4-I 日本建築
史1-117図、132頁、日本建築生産組織に関する研究1959、図3-1、23
頁）。この図表の矢印に関する説明は見られないが、これは継承・系譜を
示していると考えられる。
- 注30) 渡邊保忠「律令的建築生産組織」（注1前掲論文）
- 注31) 太田博太郎「上代の営繕官制」（注1前掲論文）
- 注32) 『日本国語大辞典』坊城使（ぼうじょうし）の項によると、坊城
の修理を担ったとする。
- 注33) 前者は災害など、不可抗力による破損の修理、後者はこれ以外の
破損による修理と推察されており（注3前掲論文）、これは妥当な解釈と
考える。
- 注34) 『三代実録』貞観15年（873）10月10日
勅。左右坊城使。仁壽二年既從停廢。隸木工寮。今彼寮作事繁多。難耐兼
濟。宜復舊置之。
なお『類聚三代格』巻4「廢置諸司事」にも同様の記述が見える。
- 注35) 太田博太郎「上代の営繕官制」（注1前掲論文）。太田博太郎氏
は『類聚三代格』巻4「廢置諸司事」の記述をもって、併合ではなく、新
設と判断した可能性があるが、不明である。また、この『類聚三代格』の
記述は、欠損が多く、年紀も定かではなかったが、近年、狩野家本による
補訂により、年紀は貞観15年（868）10月10日と推定されている。これ
に対し、『日本紀略』の仁和3年（887）以降の記述は、六国史の抜粋で
はない点を考慮する必要があるが、年紀の明らかな『日本紀略』の記述は
信頼しうると考える。
- 注36) 『類聚国史』弘仁9年（818）7月8日（『日本後紀』逸文）
定木工寮史生六員。定修理職史生八員
- 注37) 井上薫氏によると、造宮省は奈良時代を通じて、造宮修理の常置
機関であったとする（井上薫「造宮省と造京司」『日本古代の政治と宗教』
吉川弘文館1961年）。これに対し、造宮職の設置された平安京の時期に
は、平城京とは異なり、京の造宮機関が置かれなかった。松原弘宣氏はこ
れをもって、造宮職が造京の役を兼ねたと推察する（注3前掲論文）。
- 注38) 算師は律令制において計数を掌る官職。主計寮・主税寮・大宰府
に設置された。後に木工寮・造宮省など、造宮に関わる役所にも令外官と
して設置された（『国史大辞典』算師（さんし）の項）。
- 注39) 渡邊保忠氏は、修理職の設置（天長3年）にともなって修理左右
坊城使が廃止され、天長8年（831）年に再度、設置されたと判断してい
る（注1前掲論文）。この判断は天長8年（831）12月9日付の太政官符
（『類聚三代格』所収）「応左右坊城使并侍從厨防鴨河葛野河兩所五位以下
別当四年遷替兼責解由事」に基づくと考えられるが、この史料は長官であ
る別当の任期を3年から4年に変更したという内容で、修理左右坊城使の
新設を示す太政官符ではない。また天長3年（826）に修理坊城使が廃止
されたことを示す史料もなく、むしろ任期の変更ということを鑑みると、
存続していたと考えられる。

THE GERM OF PUBLIC CONCEPT FOR BUILDING MAINTENANCE AND ITS ESTABLISHMENT IN ANCIENT JAPAN

Satoshi UNNO *

* Nara National Research Institute for Cultural Properties Researcher, Dr. Eng.

*Nara National Research Institute for Cultural Properties Researcher, Dr. Eng

This study aims at the germ of public concept to building maintenance and its organization in ancient Japan. Previous studies took particular note on the new construction of architecture, and paid little attention to building maintenance.

Needless to say, new construction was important activity, but building maintenance was as important as new construction. Because long time use of building requires regular maintenance, so the legal rules were established in 8th century Japan. Against such background, I illuminated the legal rules of building maintenance in ancient Japan through my previous study. Under these circumstances, the aims of this article are below.

1. The resolution of the germ time of public concept to building maintenance
2. The establishment of maintenance in ancient period and its role content

As a result, the public concept of building maintenance appeared in Tenpyo Period, and building maintenance organization was established in the latter half of Nara period. The actual condition of this organization was unknown, but it persisted from 768 to 781. I can analogize the scale of this establishment through its appointment.

In addition to this, it was confirmed temporary detachments to correspond to individual disasters, before the establishment of this organization.

As well as this, I re-assembled documents about unification and abolition of construction organization in Heian Period. Then through the burden sharing of building maintenance, I revealed the movement of authority and reorganization. Finally, the authority of building maintenance was moved to Surishiki(修理職) from Mokuryo(木工寮), then this stable twin organizations continued on a long-term basis.

Although such organizations were established for central government and there was no organization in temple and in rural area. That is to say, in such area, the financial resource of building maintenance was secured, but any public maintenance organizations were not established.

(2014年8月3日原稿受理, 2015年3月27日採用決定)